

板柳町人口ビジョン

平成 27 年 9 月

板 柳 町

目次

第1章 はじめに

- 1 板柳町人口ビジョンの位置づけ…………… 1
- 2 板柳町人口ビジョンの対象期間…………… 1

第2章 現状分析

1 人口動態

- (1) 総人口の推移…………… 2
- (2) 人口構成…………… 3
- (3) 自然動態・社会動態…………… 4
- (4) 自然増減・社会増減の影響…………… 5
- (5) 合計特殊出生率の推移…………… 6
- (6) 人口移動の状況…………… 7
- (7) 転入・転出の状況…………… 8
- (8) 転入・転出の相手先…………… 9
- (9) 婚姻・離婚の状況…………… 10
- (10) 未婚率の状況…………… 11
- (11) 平均寿命の状況…………… 12
- (12) 産業別就業者の状況…………… 13
- (13) 年齢別産業別就業者の状況…………… 14
- (14) 事業所数及び従業員数の推移…………… 15

2 人口推計

- (1) 総人口の推計…………… 16
- (2) 地区別人口推計…………… 18
- (3) 人口減少の段階…………… 22
- (4) 自然増減、社会増減の影響度…………… 23
- (5) 人口構造…………… 24
- (6) 老年人口比率の変化…………… 25

3 現状及び課題の整理…………… 26

第3章 将来展望

1 目指すべき将来の方向

- (1) 社会減対策……………にぎわいに満ちたまちづくり…………… 27
- (2) 自然減対策……………元気いっぱいのまちづくり…………… 28

2 人口の将来展望

- (1) 総人口…………… 29
- (2) 年齢3区分別人口…………… 31

第1章 はじめに

1 板柳町人口ビジョンの位置づけ

町では、平成23年4月に策定した板柳町長期振興計画「りんごの里プラン2020」の全体目標として掲げた「日本一のりんごの里づくり」に向けて、「まちの宝・子どもたちを守るしくみづくり」「額に汗して働く暮らしを守るしくみづくり」「かけがえのない健康といのちを守るしくみづくり」を重点課題として取り組んでいるところです。

こうした中、国においては、平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

これを受け、町における人口の現状と、将来の展望を提示する「板柳町人口ビジョン」を策定し、「日本一のりんごの里づくり」の更なる推進を図るため、人口減少をめぐる課題について町民と認識を共有し、共に取り組んでいくための情報を提供するものです。

2 板柳町人口ビジョンの対象期間

「板柳町人口ビジョン」の対象期間は、国の長期ビジョンの期間に合わせ、平成72(2060)年までとします。

第2章 現状分析

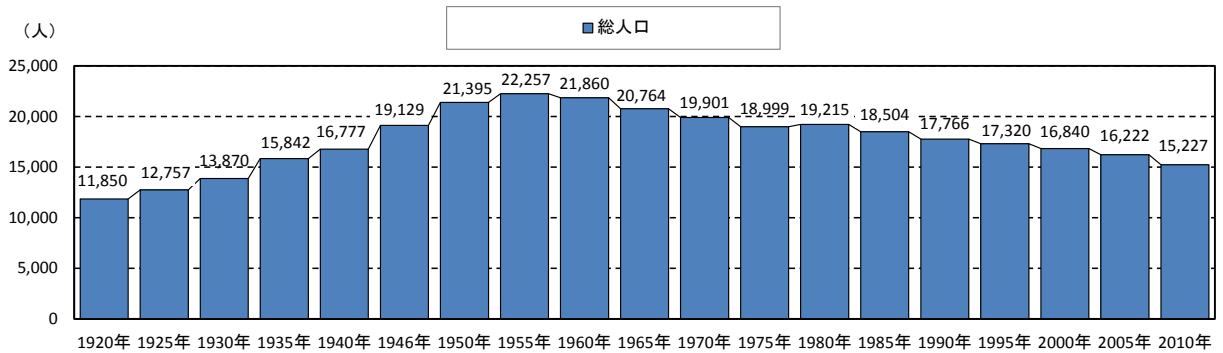
1 人口動態

(1) 総人口の推移

町の総人口は、1955年をピークに減少傾向で推移し、2010年には、15,227人となっています。

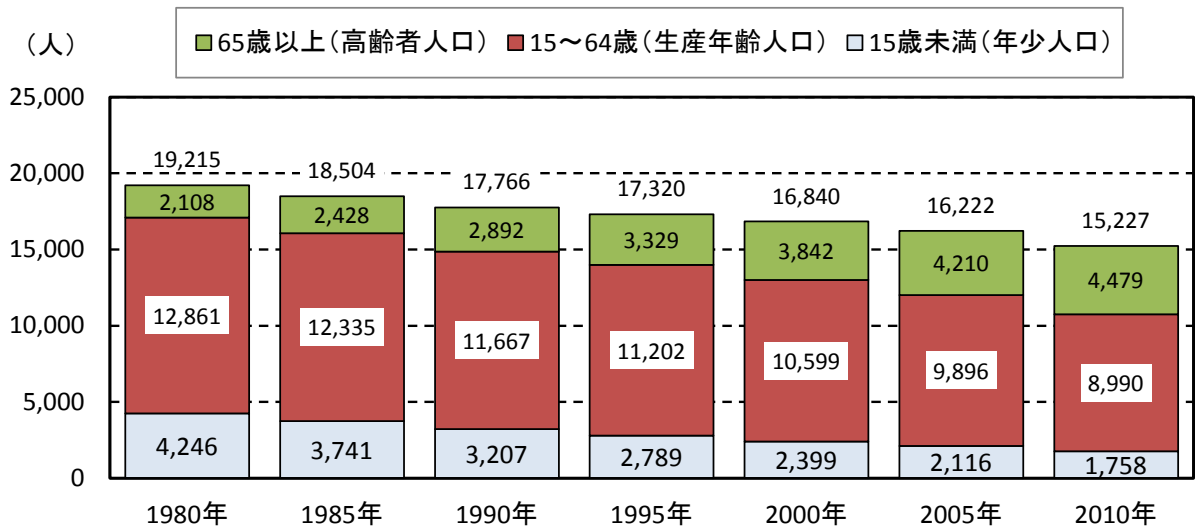
年齢3区分別人口をみると、1980年以降一貫して、年少人口、生産年齢人口は減少し、高齢者人口は増加していることから、今後もこの傾向が続くと思われます。

■総人口の推移



※1920年～1950年は旧板柳町、沿川村、小阿弥村、畑岡村の合計値

■年齢3区分別人口

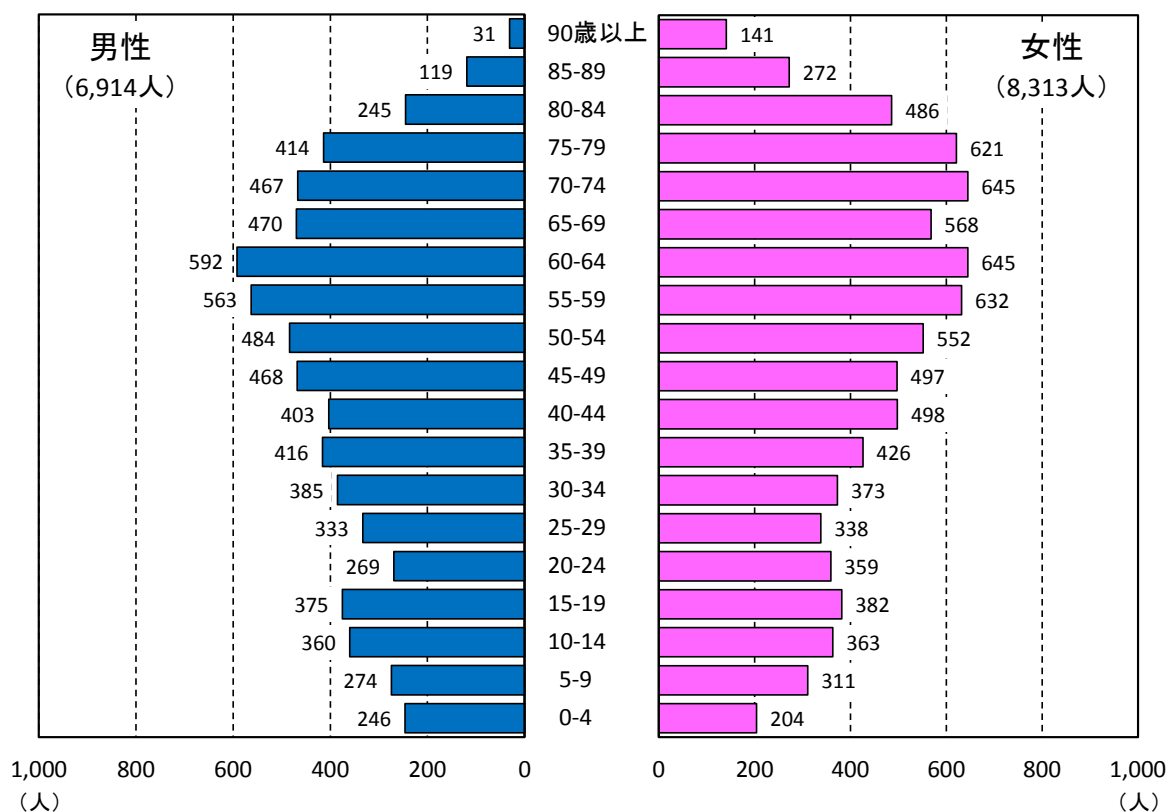


資料：国勢調査

(2) 人口構成

町の人口構成を人口ピラミッドで見ると、年少人口の減少と高齢者人口の増加が反映された「つぼ型」となっています。また、団塊の世代（戦後のベビーブームに誕生した、昭和22年～昭和24年生まれの方）が中高年に差し掛かり、今後の高齢者人口の増加がうかがえます。

■人口ピラミッド



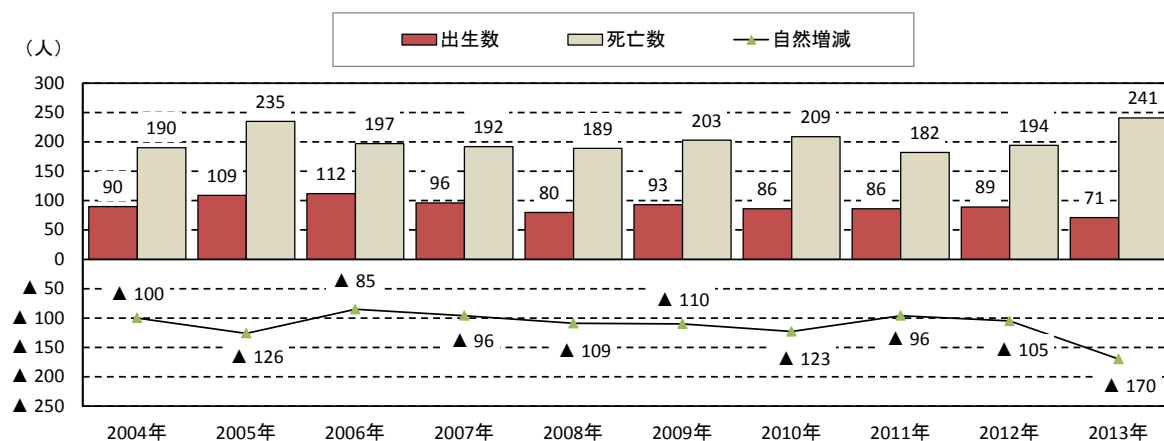
資料：国勢調査（2010年）

(3) 自然動態・社会動態

出生数と死亡数の推移をみると、2004年以降、常に死亡数が出生数を上回り、2013年の自然増減数は、▲170人となっています。

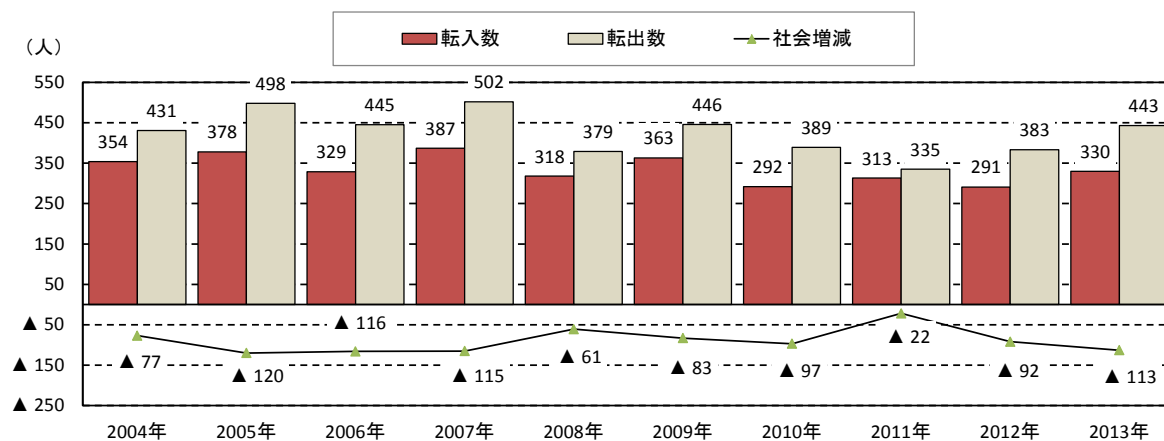
また、転入数と転出数の推移をみても、常に転出数が転入数を上回り、社会増減はマイナスで推移しています。

■自然動態



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

■社会動態

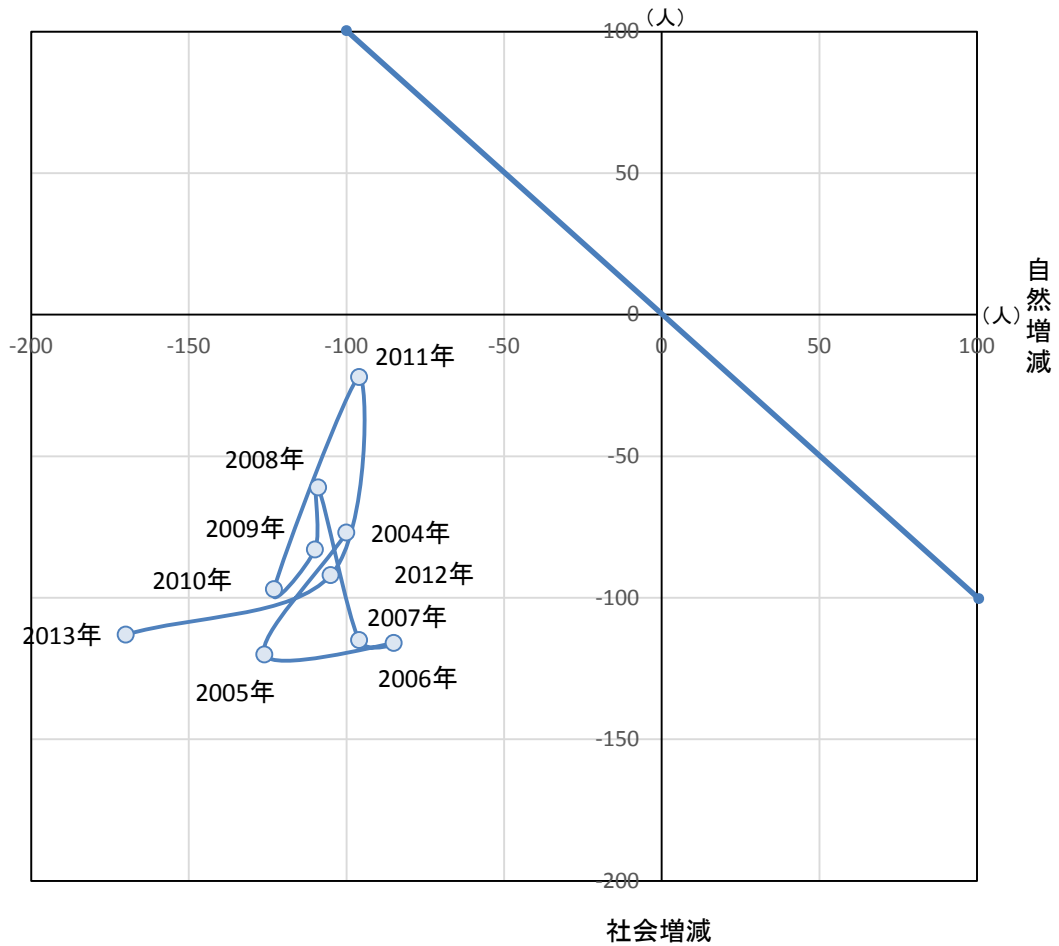


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(4) 自然増減・社会増減の影響

自然増減と社会増減は、近年、常に自然減、社会減となっており、ともに▲120 人前後で推移し、増減の大きな変化はみられない状況となっています。

■総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

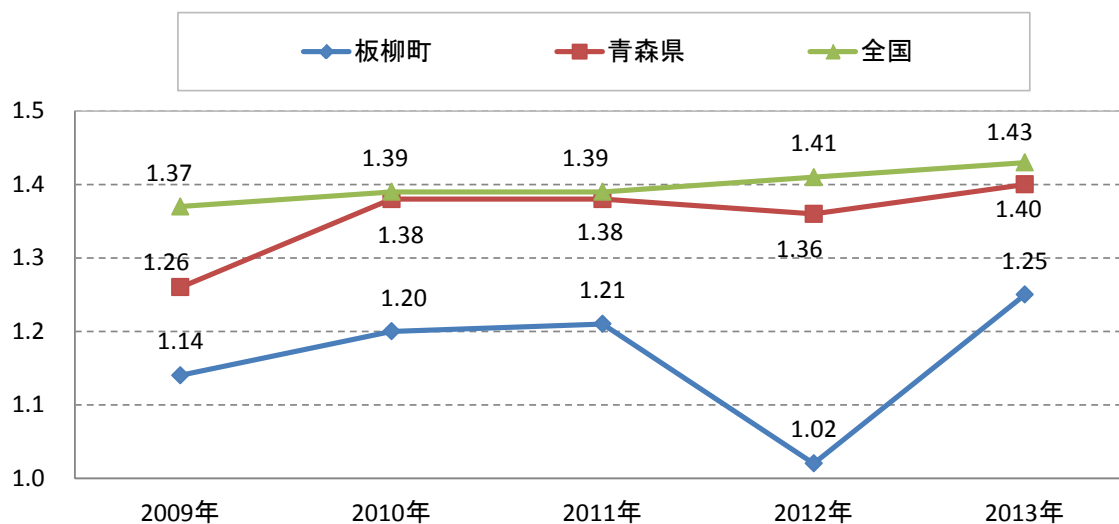


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(5) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、全国平均、県平均より低い値で推移し、2013年では1.25となっており、国民希望出生率や人口置換水準を下回っている状況にあります。

■合計特殊出生率



資料：県・全国「厚生労働省人口動態統計」、町「健康福祉課調べ」（各年10月1日現在）

※合計特殊出生率・・・一人の女性が一生の間に産むとされる子どもの数を表す数値

※国民希望出生率・・・1.8 国民（若い世代）の結婚や子育ての希望が叶った場合の出生率を表す数値

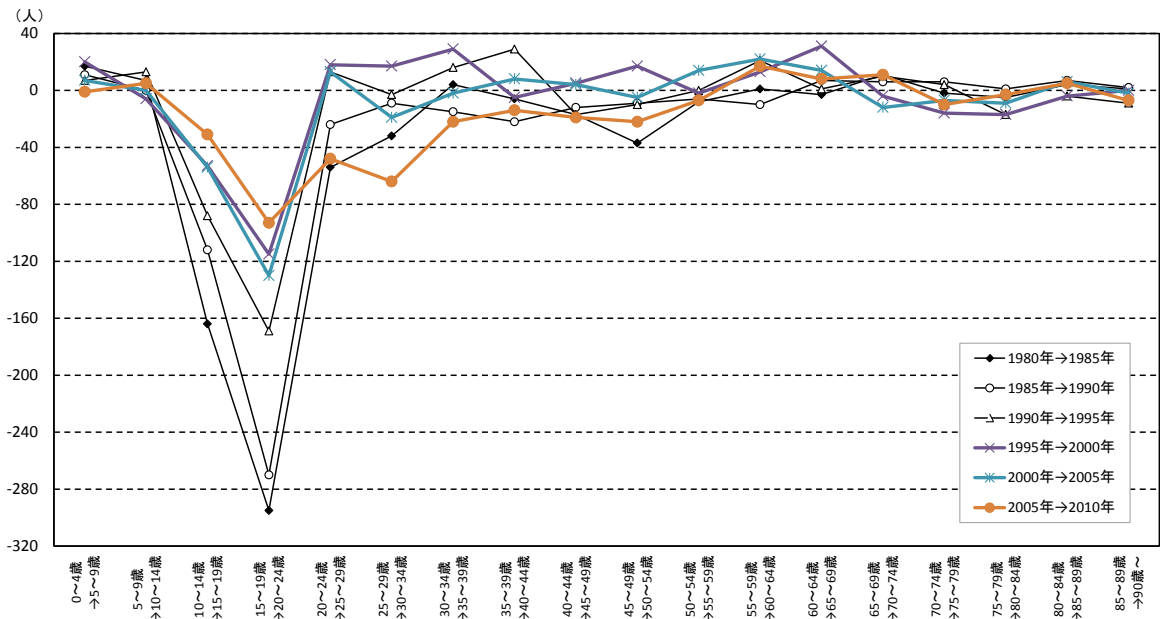
※人口置換水準・・・2.07 長期的に人口を維持するために必要な女性が産む子どもの数を表す数値

(6) 人口移動の状況

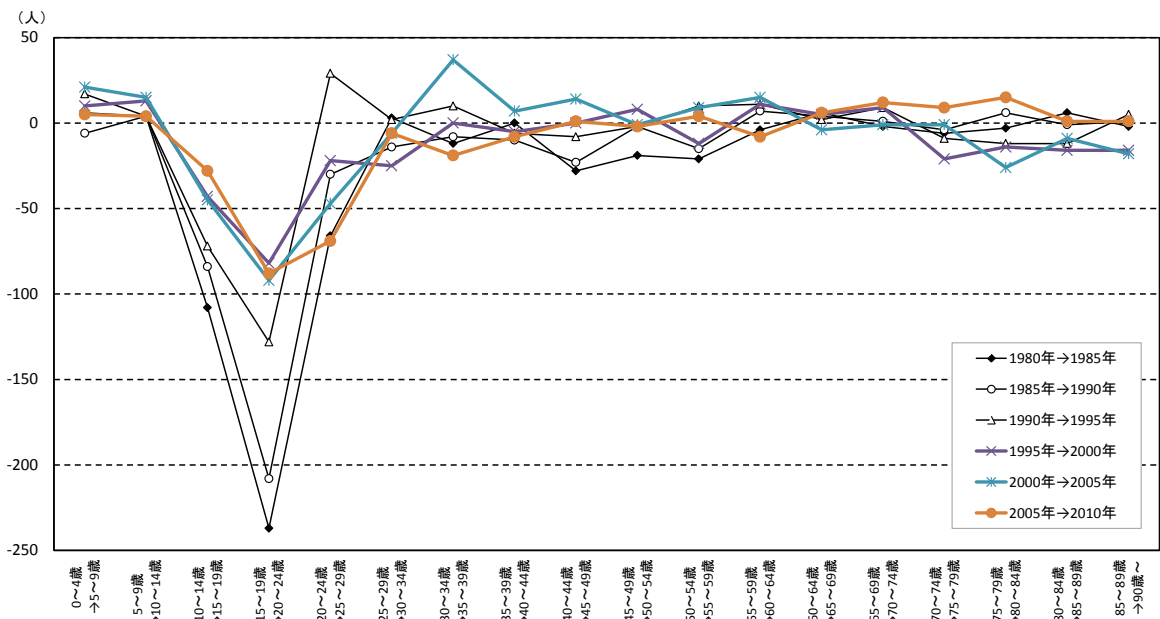
年齢別人口移動の状況は、男性、女性ともに 15～19 歳→20～24 歳の人口減少が著しく、進学や就職によるところが大きいと考えられます。

また、男性、女性ともに 50 歳代、60 歳代の転入超過がみられます。

■人口移動（男性）



■人口移動（女性）

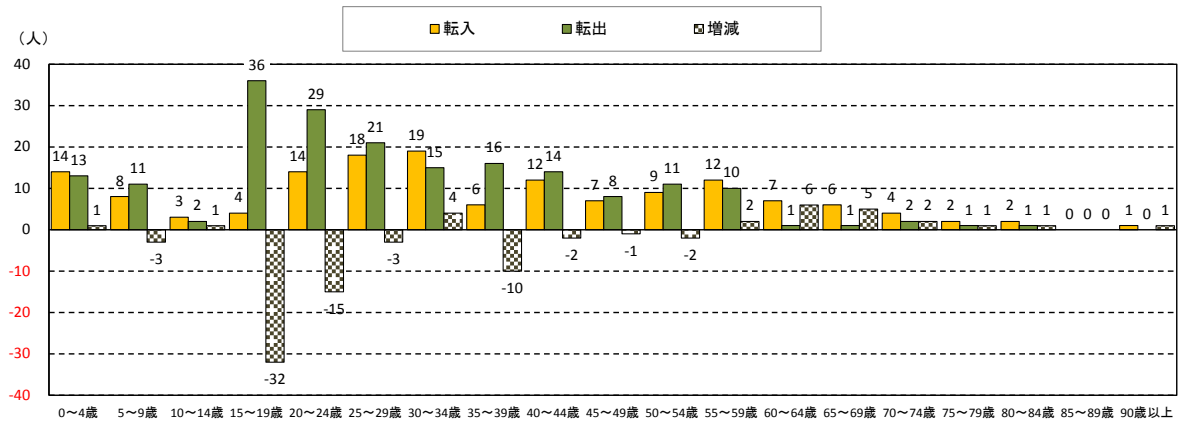


資料：国勢調査

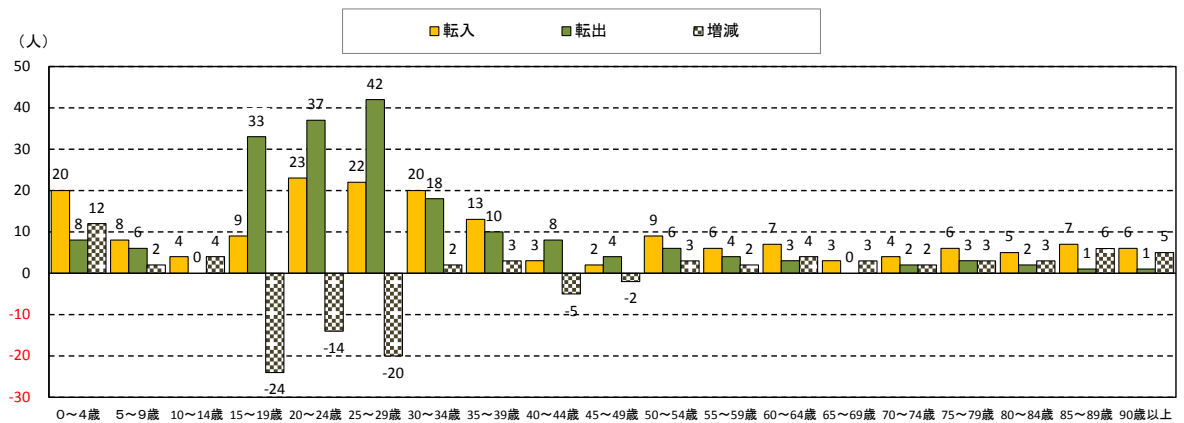
(7) 転入・転出の状況

転入・転出は、男女ともに10歳代後半から20歳代の転出が多く、15～19歳の転出超過が最大となっています。

■ 転入・転出（男性）



■ 転入・転出（女性）



資料：住民基本台帳人口移動報告（2013年）

(8) 転入・転出の相手先

県内市町村で、板柳町への転入が最も多いのは、弘前市となっており、次いで青森市、五所川原市、藤崎町、鶴田町、つがる市の順となっています。

県内市町村で、板柳町からの転出が最も多いのは、弘前市となっており、次いで青森市、五所川原市、藤崎町、鶴田町、平川市の順となっています。

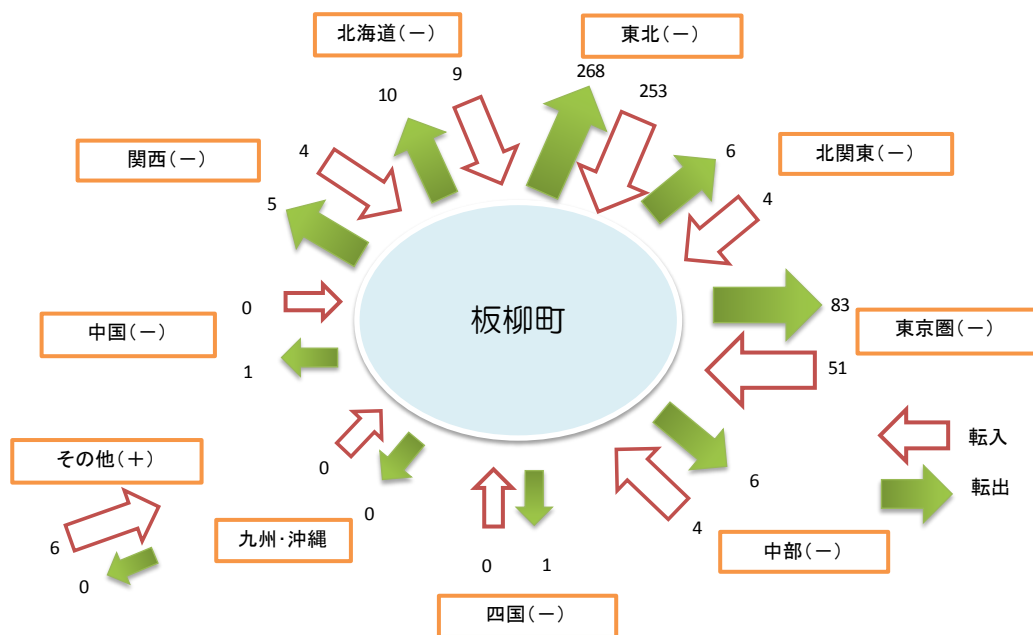
また、地域ブロック別では、転入、転出ともに東北が多く、次いで東京圏となっており、ほとんどの地域で転出超過となっています。

■県内の主な転入元・転出先

| 転入前の市町村 | 人数 | 転出後の市町村 | 人数 |
|---------|----|---------|-----|
| 弘前市 | 89 | 弘前市 | 101 |
| 青森市 | 33 | 青森市 | 43 |
| 五所川原市 | 26 | 五所川原市 | 29 |
| 藤崎町 | 21 | 藤崎町 | 13 |
| 鶴田町 | 19 | 鶴田町 | 12 |
| つがる市 | 10 | 平川市 | 11 |
| 三沢市 | 6 | 黒石市 | 8 |
| 田舎館村 | 6 | 八戸市 | 6 |
| 八戸市 | 4 | つがる市 | 5 |
| 黒石市 | 4 | 外ヶ浜町 | 5 |
| 平川市 | 4 | 鱒ヶ沢町 | 4 |
| 中泊町 | 3 | 田舎館村 | 4 |
| 平内町 | 2 | | |
| 鱒ヶ沢町 | 2 | | |
| 深浦町 | 2 | | |
| 七戸町 | 2 | | |
| 三戸町 | 2 | | |

■地域ブロック別転入元・転出先

(単位：人)



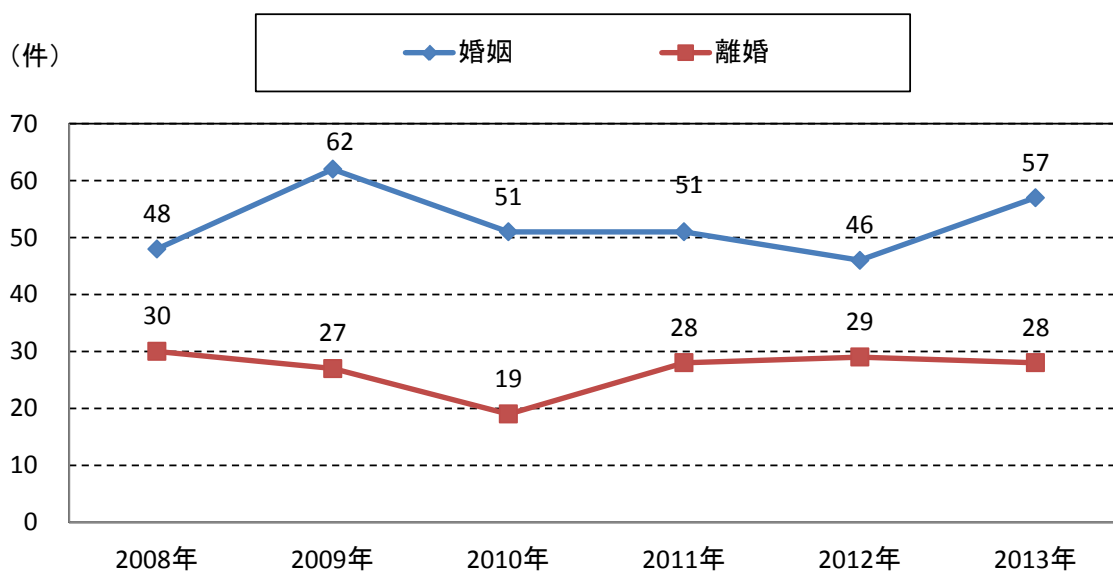
資料：住民基本台帳人口移動報告（2013年）

(9) 婚姻・離婚の状況

婚姻件数は、毎年 50～60 件程度で推移しています。

一方、離婚件数は、2010 年に一度減少しましたが、全体的には毎年 30 件程度で推移しています。

■ 婚姻・離婚



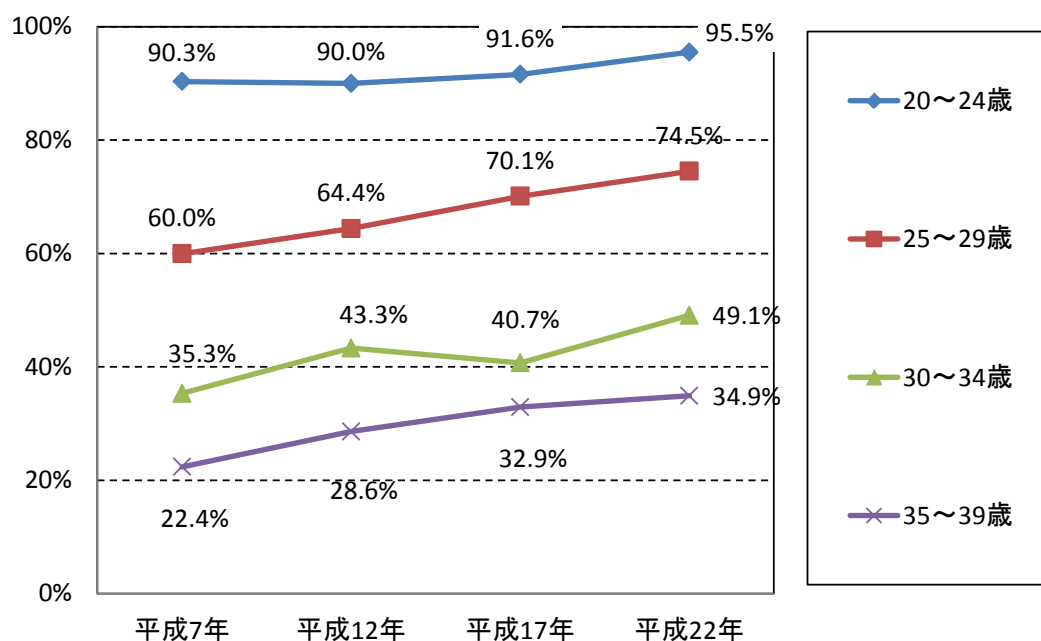
資料：県健康福祉部「人口動態統計(確定数)」(各年 10 月 1 日現在)

(10) 未婚率の状況

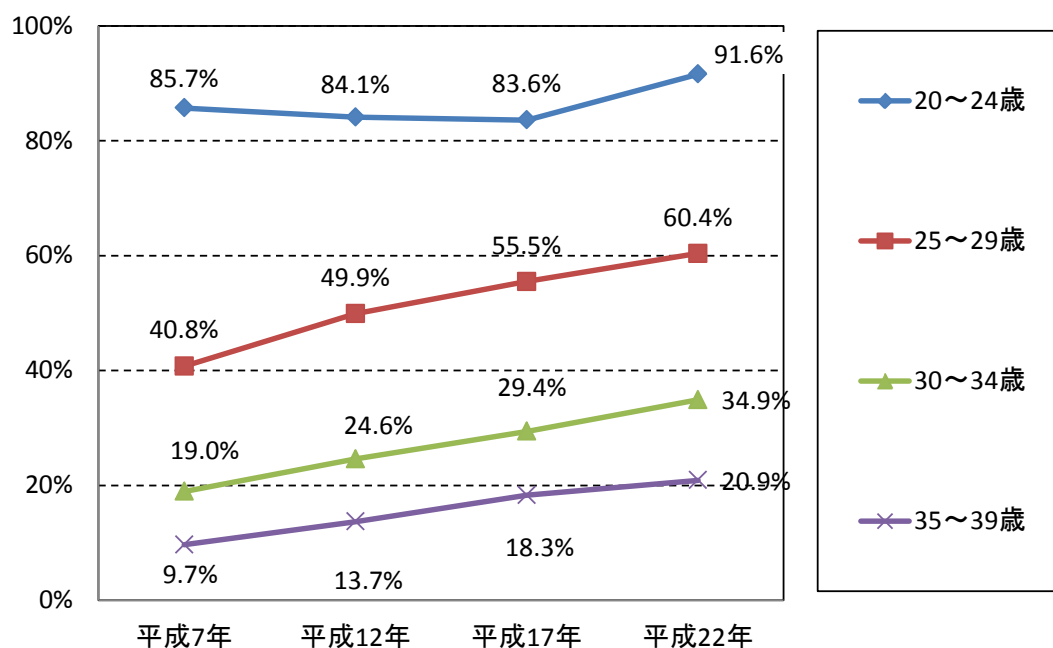
未婚率は、男女ともに全ての年齢区分層において上昇がみられます。

男性では、平成17年以降30～34歳の未婚率が上昇し、女性では、平成17年以降20～24歳の未婚率が上昇しています。

■未婚率（男性）



■未婚率（女性）

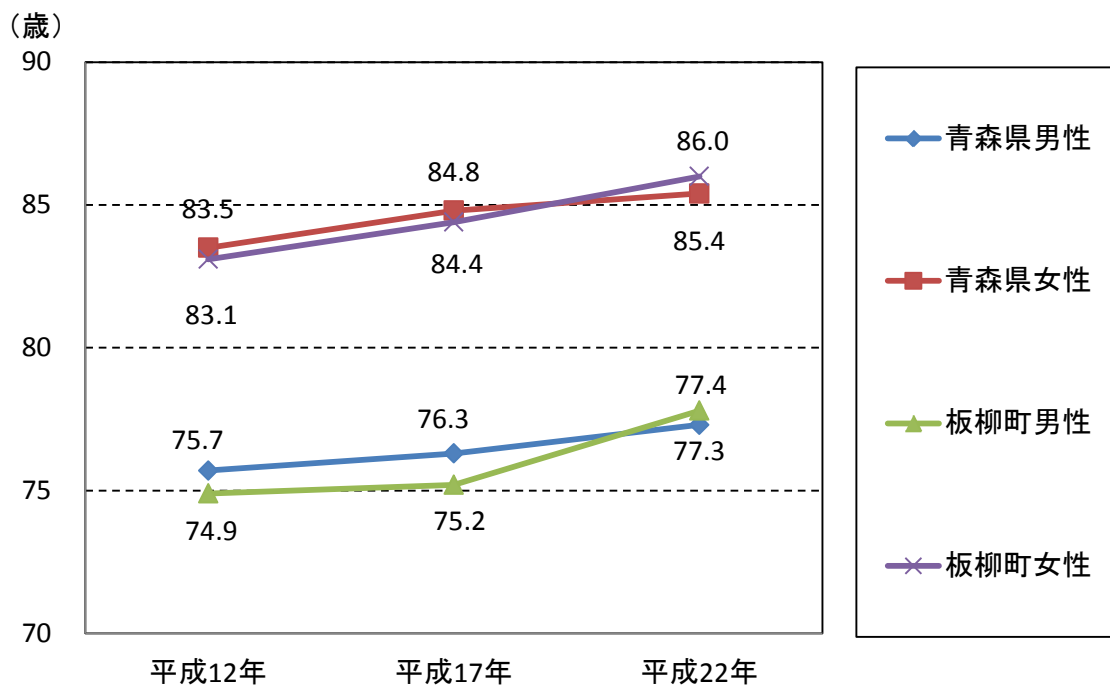


資料：国勢調査

(11) 平均寿命の状況

平均寿命は年々上昇しており、平成22年では男性、女性ともに県平均を超え、男性で77.4歳、女性で86.0歳となっています。

■平均寿命



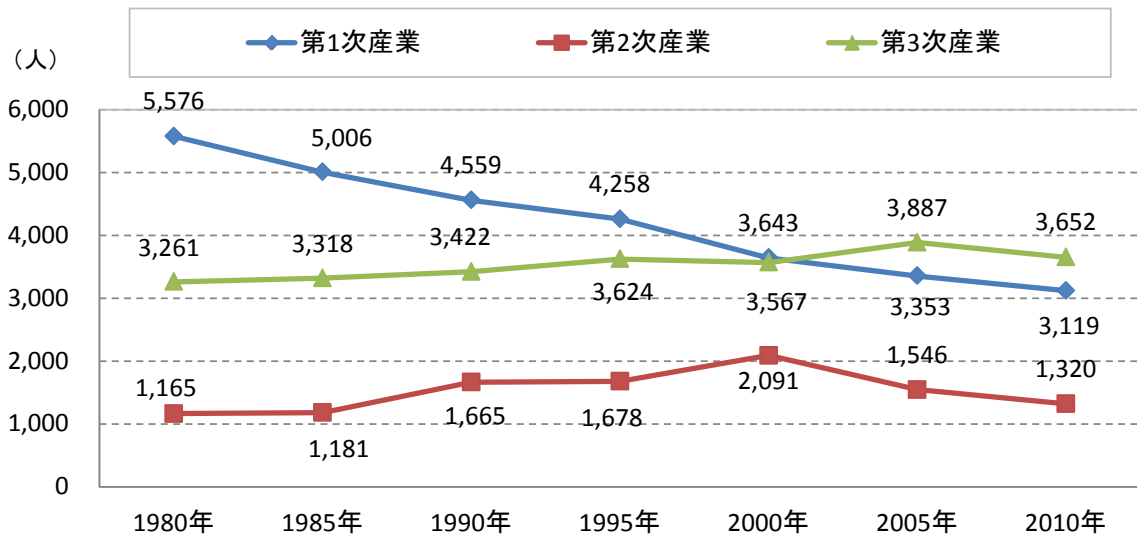
資料：生命表

(12) 産業別就業者の状況

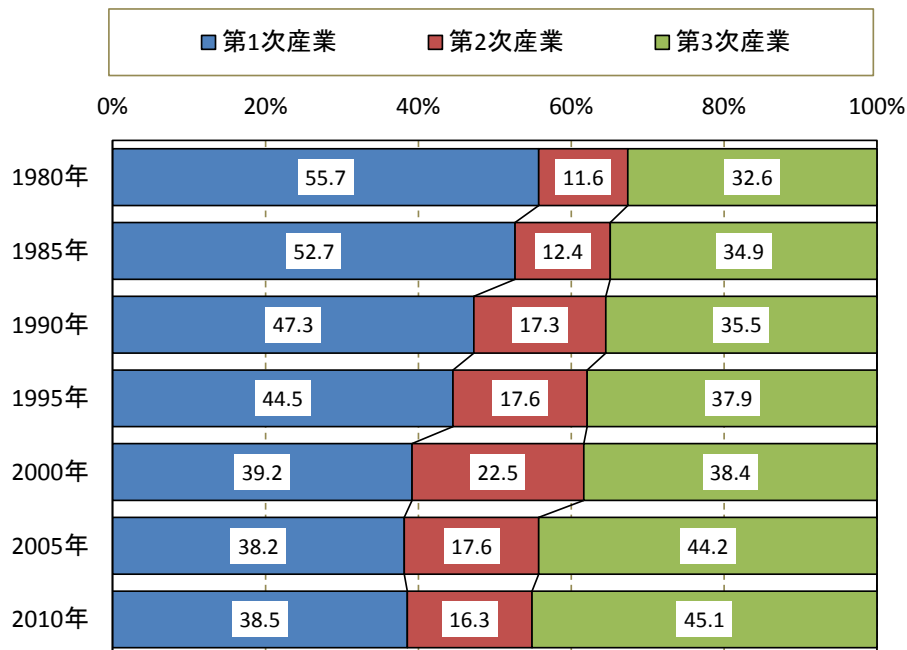
産業別就業者数は、第1次産業が減少傾向で推移し、第2次産業は2000年までは増加傾向で推移していましたが、それ以降は減少しています。また、第3次産業は増加傾向で推移しています。

2000年までは、第1次産業従事者が最も多い状況でしたが、2005年以降は第1次産業従事者よりも第3次産業従事者が多くなっています。

■産業別就業者



■産業別就業者構成比



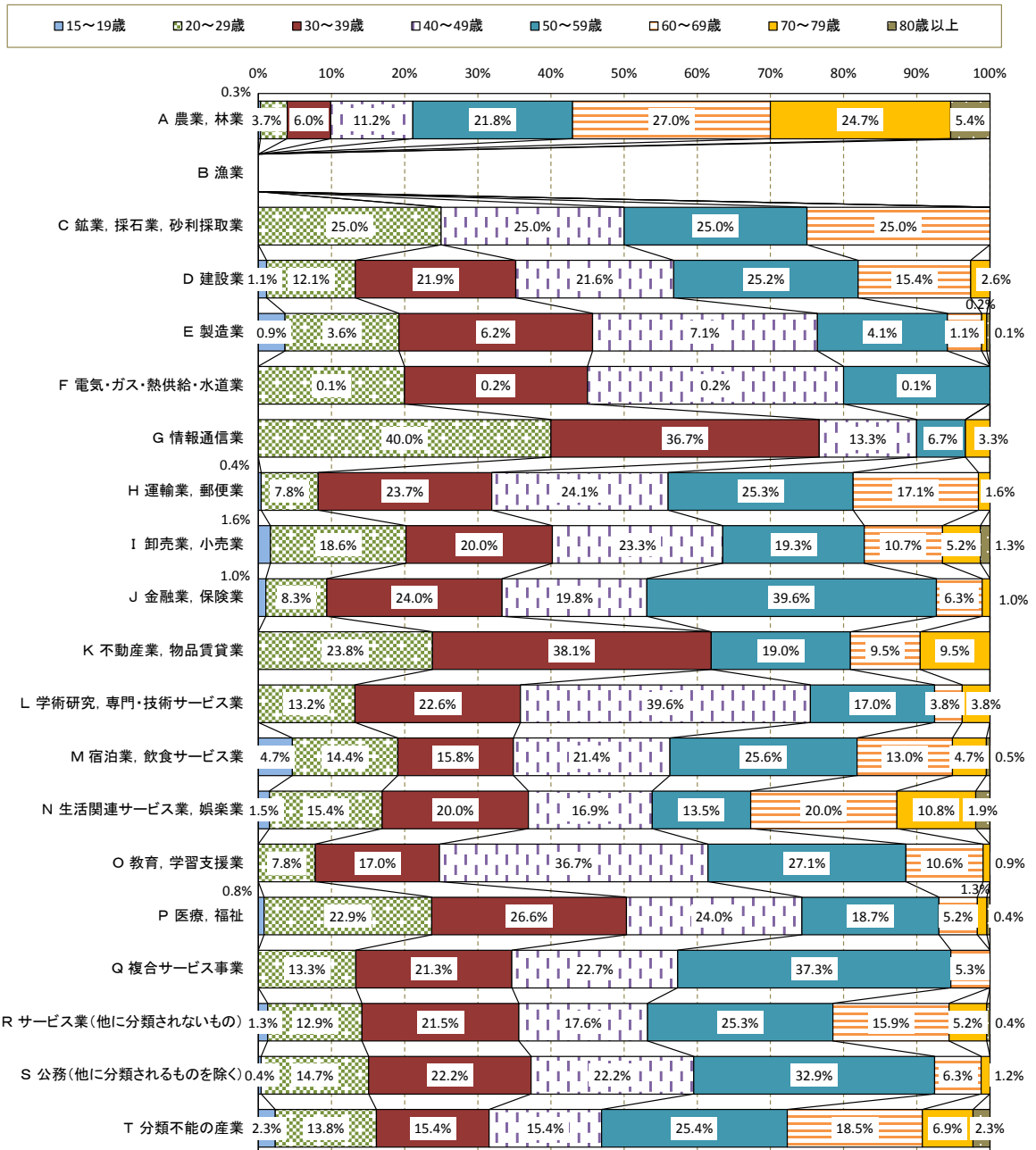
資料：国勢調査（2010年）

(13) 年齢別産業別就業者の状況

年齢別産業別の就業者の状況は、最も従事者が多い農業、林業では、60歳以上が50%以上を占め、従事者の高齢化がみられます。

また、次に従事者が多い、卸売業、小売業は年齢の偏りがなく、幅広い年齢層が従事しています。

■年齢別産業別就業者



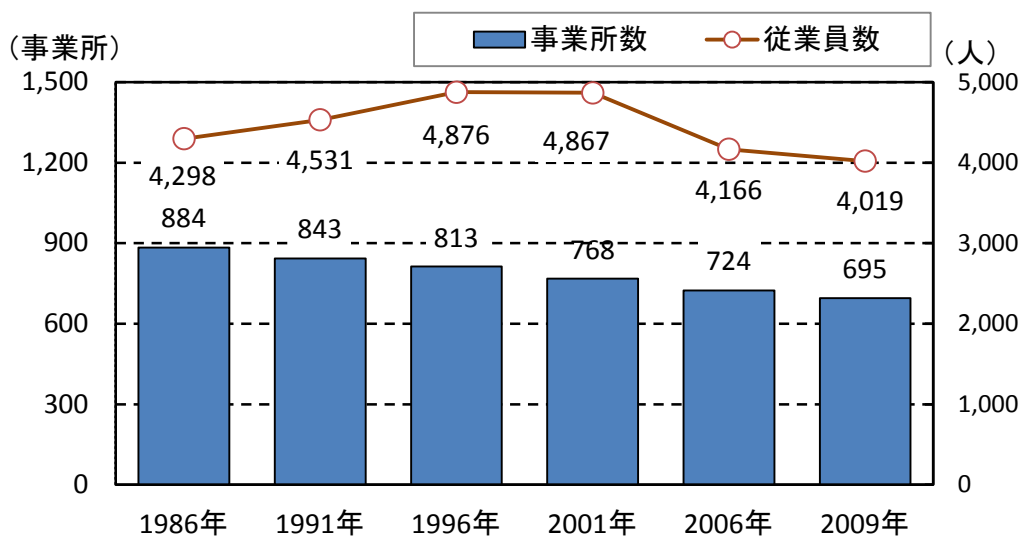
資料：国勢調査（2010年）

(14) 事業所数及び従業員数の推移

町の事業所数は、減少傾向で推移し、2009年には695事業所となっています。

また、従業員数は、1996年までは増加していましたが、それ以降減少に転じ、2009年には、4,019人となっています。

■事業所数及び従業員数



資料：1986年～2006年 事業所・企業統計調査
2009年 経済センサス基礎調査

2 人口推計

(1) 総人口の推計

①国立社会保障・人口問題研究所推計準拠

- ・2005年から2010年の国勢調査を基に人口の動向を勘案した推計
- ・全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計

国立社会保障・人口問題研究所推計によると、2010年に15,227人であった総人口は、2060年では9,508人減少し、5,719人と見込まれます。

②日本創成会議推計準拠

- ・全国の総移動数が2010年から2015年の推計値とおおむね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計

日本創成会議推計によると、2010年に15,227人であった総人口は、2040年では6,806人減少し、8,421人と見込まれます。

③シミュレーション1 (①+合計特殊出生率上昇)

- ・①の推計をベースに、合計特殊出生率が2030年までに、人口置換水準まで上昇すると仮定した推計

国立社会保障・人口問題研究所推計を基にした合計特殊出生率の上昇を見込んだ人口推計では、2010年に15,227人であった総人口は、2060年では7,501人減少し、7,726人と見込まれます。

人口の減少が7,501人となっており、国立社会保障・人口問題研究所推計と比較して、2,000人程度人口減少が抑えられます。

④シミュレーション2 (①+合計特殊出生率上昇+社会増減無し)

- ・①の推計をベースに、合計特殊出生率が2030年までに、人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動がゼロで推移すると仮定した推計

国立社会保障・人口問題研究所推計を基にした合計特殊出生率の上昇かつ人口移動がゼロで推移すると見込んだ人口推計では、2010年に15,227人であった総人口は、2060年では5,016人減少し、10,211人と見込まれます。

人口の減少が5,016人となっており、国立社会保障・人口問題研究所推計と比

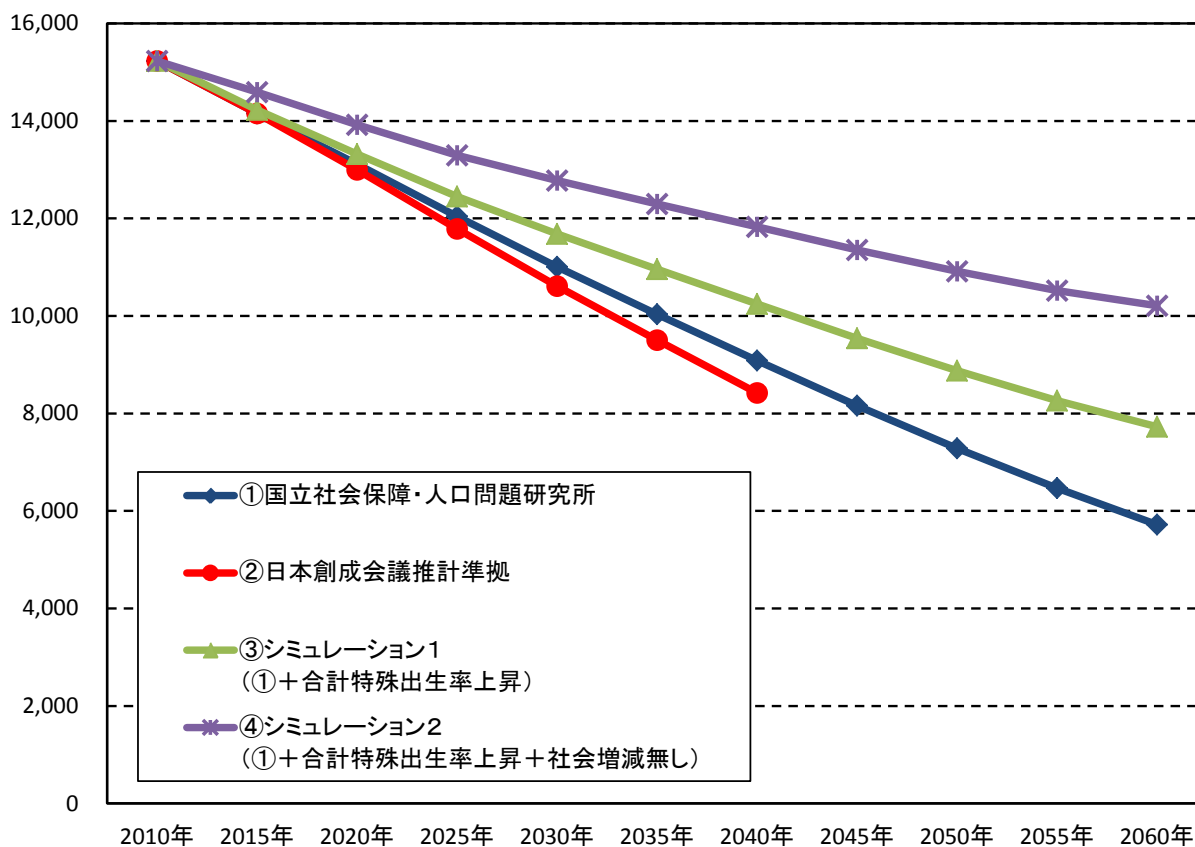
較して、4,500人程度人口減少が抑えられます。

■総人口の推計

(単位：人)

| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ①国立社会保障・人口問題研究所 | 15,227 | 14,152 | 13,114 | 12,043 | 11,005 | 10,030 | 9,084 | 8,156 | 7,281 | 6,465 | 5,719 |
| ②日本創成会議推計準拠 | 15,227 | 14,152 | 12,995 | 11,784 | 10,609 | 9,502 | 8,421 | | | | |
| ③シミュレーション1 (①+合計特殊出生率上昇) | 15,227 | 14,224 | 13,316 | 12,450 | 11,679 | 10,956 | 10,247 | 9,543 | 8,876 | 8,261 | 7,726 |
| ④シミュレーション2 (①+合計特殊出生率上昇+社会増減無し) | 15,227 | 14,590 | 13,923 | 13,297 | 12,775 | 12,297 | 11,827 | 11,353 | 10,912 | 10,522 | 10,211 |

(人)



(2) 地区別人口推計

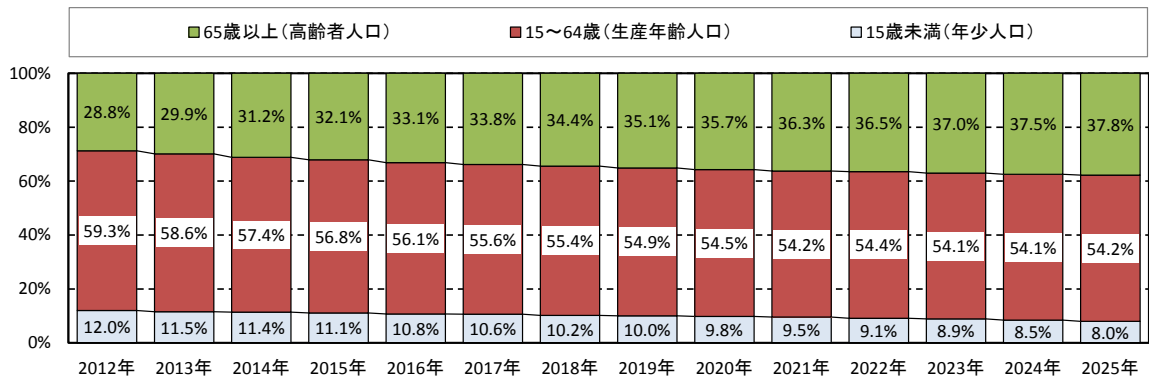
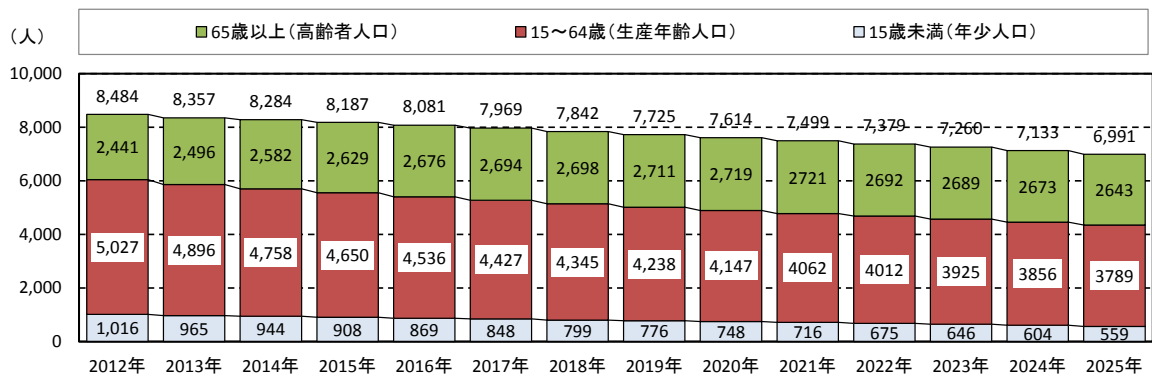
①旧板柳地区

(川端町・仲町・表町・博労町・大町・田中錦町・東雲町・実町・栄町・大蔵町・常盤町・三千石・赤田・掛落林・小幡・石野・野中・広栄町・双葉町・文京町・いたや町)

旧板柳地区の人口は、減少傾向で推移し、2015年3月31日現在では、8,187人となっています。年齢3区分別人口では、年少人口、生産年齢人口は減少傾向で推移し、高齢者人口は増加傾向で推移しています。年齢3区分別人口割合は、年少人口割合、生産年齢人口割合は減少し、高齢者人口割合（高齢化率）の増加がみられ、2015年3月31日現在では、年少人口割合11.1%、生産年齢人口割合56.8%、高齢者人口割合32.1%となっています。

また、2012年から2015年の住民基本台帳を基に、将来人口をコーホート変化率法により推計すると、減少傾向で推移し、2025年の人口は6,991人と予測されます。年齢3区分別人口割合では、高齢者人口割合の増加が顕著にみられます。

■旧板柳地区人口推計



※2012年～2015年は、実績人口（住民基本台帳 各年3月31日現在）

2016年～2025年は、コーホート変化率法による推計人口

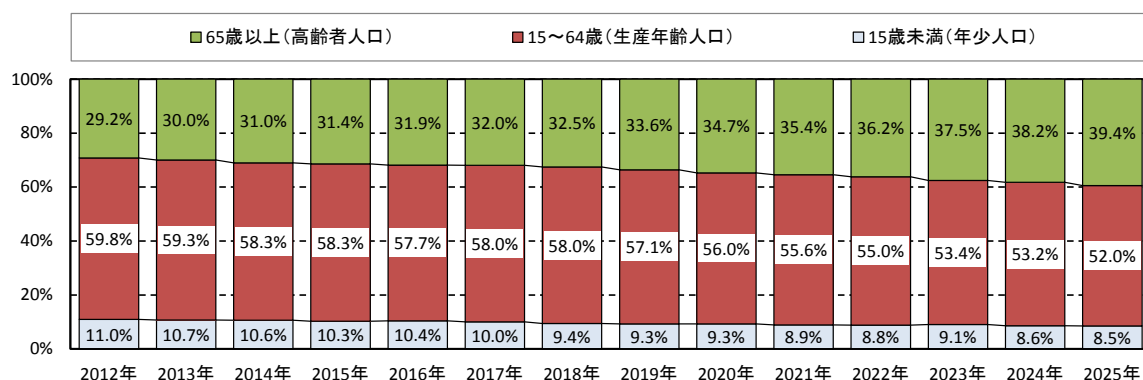
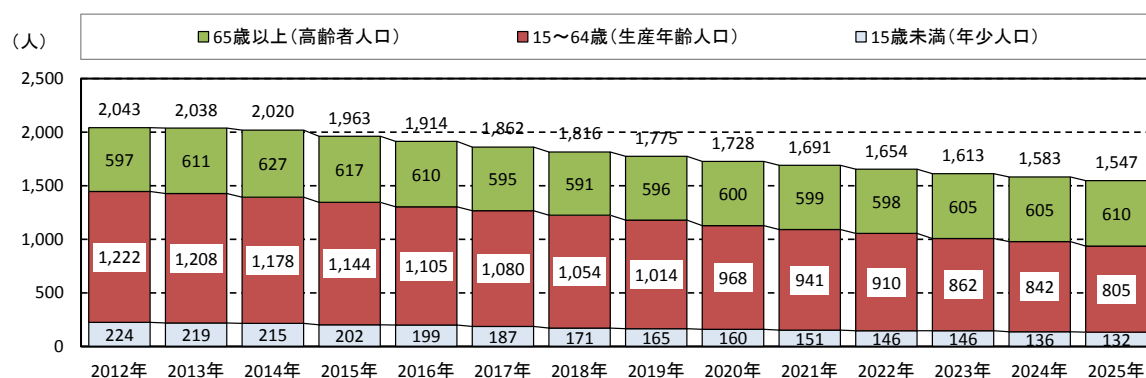
②畑岡地区

(飯田・横沢・太長・深味)

畑岡地区の人口は、減少傾向で推移し、2015年3月31日現在では、1,963人となっています。年齢3区分別人口では、年少人口、生産年齢人口は減少傾向で推移し、高齢者人口は増加傾向で推移しています。年齢3区分別人口割合は、年少人口割合、生産年齢人口割合は減少し、高齢者人口割合（高齢化率）の増加がみられ、2015年3月31日現在では、年少人口割合10.3%、生産年齢人口割合58.3%、高齢者人口割合31.4%となっています。

また、2012年から2015年の住民基本台帳を基に、将来人口をコーホート変化率法により推計すると、減少傾向で推移し、2025年の人口は1,547人と予測されます。年齢3区分別人口割合では、高齢者人口割合の増加が顕著にみられます。

■畑岡地区人口推計



※2012年～2015年は、実績人口（住民基本台帳 各年3月31日現在）
2016年～2025年は、コーホート変化率法による推計人口

③小阿弥地区

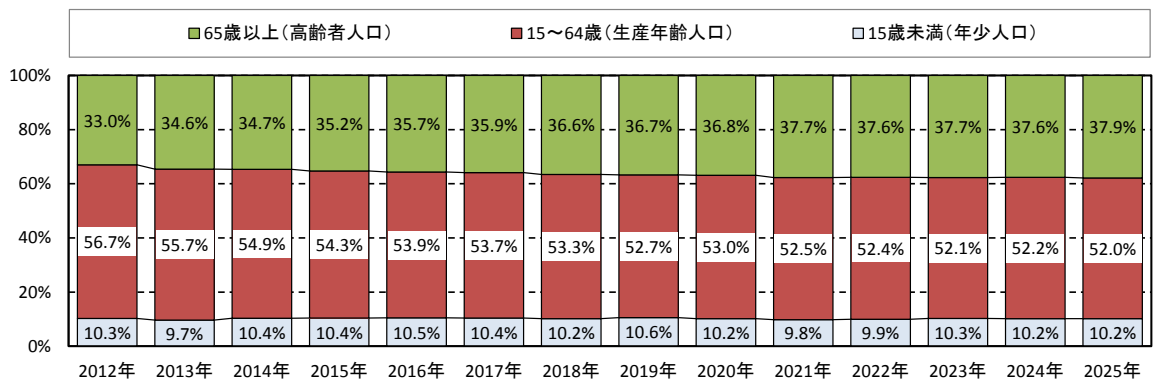
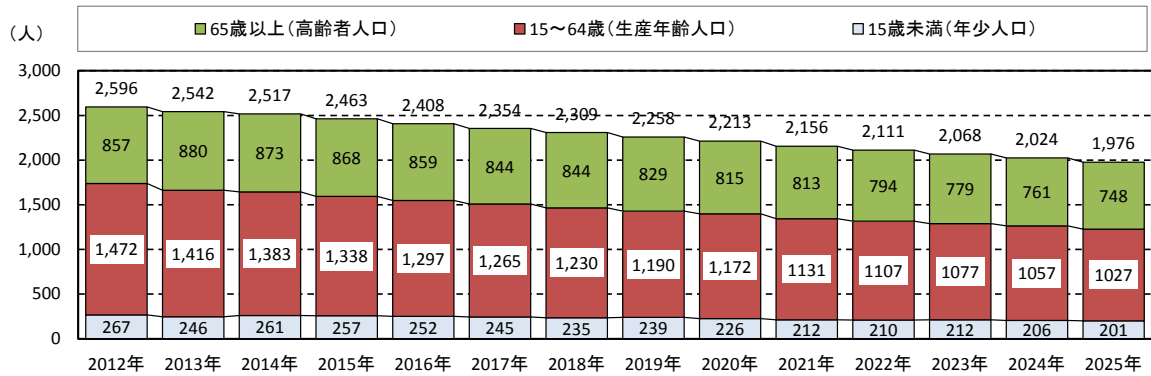
(大俵・日新・五幾形・狐森・高増・柏木・牡丹森)

小阿弥地区の人口は、減少傾向で推移し、2015年3月31日現在では、2,463人となっています。年齢3区分別人口では、年少人口、生産年齢人口は減少傾向で推移し、高齢者人口は増加傾向で推移しています。年齢3区分別人口割合は、年少人口割合は横ばい、生産年齢人口割合は減少し、高齢者人口割合（高齢化率）の増加がみられ、2015年3月31日現在では、年少人口割合10.4%、生産年齢人口割合54.3%、高齢者人口割合35.2%となっています。

また、2012年から2015年の住民基本台帳を基に、将来人口をコーホート変化率法により推計すると、減少傾向で推移し、2025年の人口は1,976人と予測されます。

年齢3区分別人口割合では、2021年以降3区分とも横ばい傾向の推移が続きます。

■小阿弥地区人口推計



※2012年～2015年は、実績人口（住民基本台帳 各年3月31日現在）

2016年～2025年は、コーホート変化率法による推計人口

④沿川地区

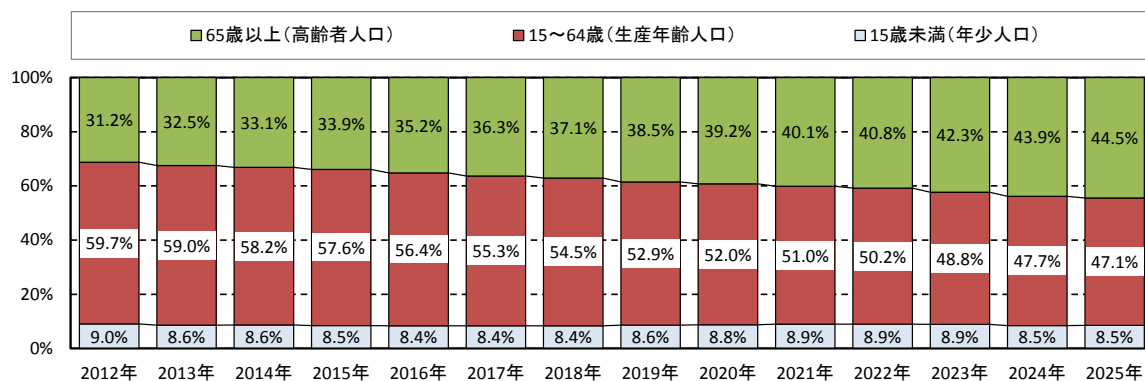
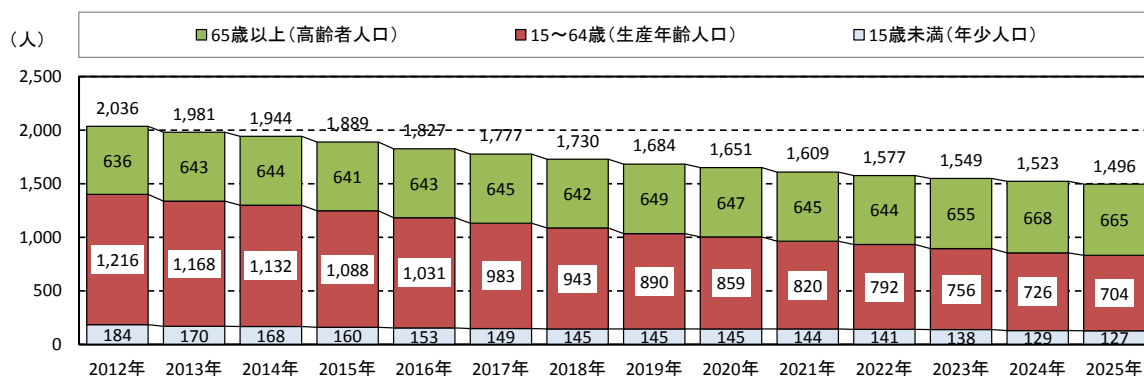
(滝井・館野越・上常海橋・范子・下常海橋・沖・夕顔関・五林平・四ッ谷)

沿川地区の人口は、減少傾向で推移し、2015年3月31日現在では、1,889人となっています。年齢3区分別人口では、年少人口、生産年齢人口は減少傾向で推移し、高齢者人口は横ばい傾向で推移しています。年齢3区分別人口割合は、年少人口割合、生産年齢人口割合は減少し、高齢者人口割合（高齢化率）の増加がみられ、2015年3月31日現在では、年少人口割合8.5%、生産年齢人口割合57.6%、高齢者人口割合33.9%となっています。

また、2012年から2015年の住民基本台帳を基に、将来人口をコーホート変化率法により推計すると、減少傾向で推移し、2025年の人口は1,496人と予測されます。

年齢3区分別人口割合では、高齢者人口割合の増加が顕著にみられます。

■沿川地区人口推計



※2012年～2015年は、実績人口（住民基本台帳 各年3月31日現在）

2016年～2025年は、コーホート変化率法による推計人口

(3) 人口減少の段階

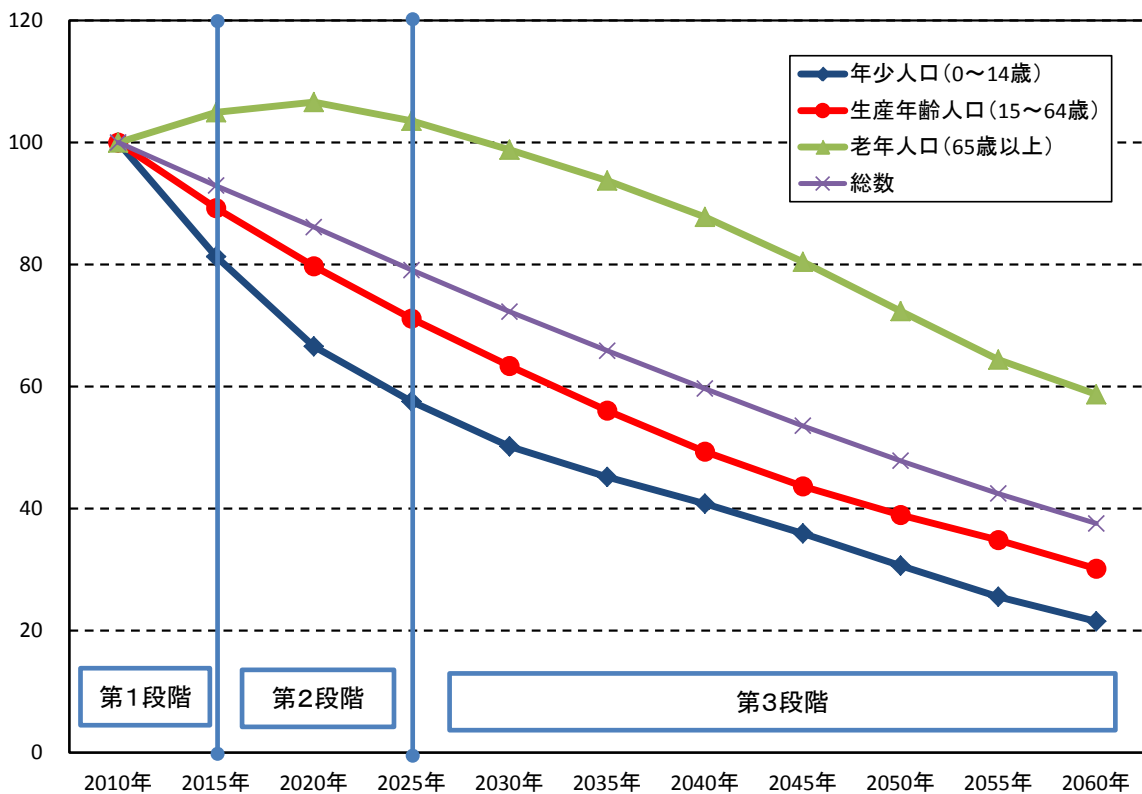
人口減少は、一般的に「第1段階：老年人口の増加、年少人口・生産年齢人口の減少」、「第2段階：老年人口の現状維持・微減、年少人口・生産年齢人口の減少」、「第3段階：年少人口・生産年齢人口・老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

①国立社会保障・人口問題研究所推計準拠では、現在第2段階にあり、10年後の2025年には第3段階に到達すると見込まれます。

さらに、年少人口においては、2030年には半減し、2060年には現在の約2割になると見込まれます。

また、2040年には生産年齢人口が半減し、2060年には総人口が現在の約4割になると見込まれます。

■人口の減少段階



※2010年の人口を100として、各年の人口を指数化

(4) 自然増減・社会増減の影響度

①国立社会保障・人口問題研究所推計準拠と③シミュレーション1及び④シミュレーション2を使って、2040年における自然増減・社会増減の影響度を測ると、自然増減の影響度が4、社会増減の影響度が3と算定されます。よって、自然増減に関する出生率の上昇を図る施策を推進することで10～15%程度、社会増減に関する定住対策などにより、10～20%程度、①国立社会保障・人口問題研究所推計準拠による人口推計より将来の人口が多くなる効果を得ることができます。

■自然増減、社会増減の影響度

| | | 自然増減の影響度(2040年) | | | | | 総計 |
|----------------|----|-----------------|------------------|--|---|------------|--------------|
| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 社会増減の影響度(2040) | 1 | | | おいらせ町 | | | 1 2.5% |
| | 2 | | | 藤崎町、六戸町、 横浜町、蓬田村、 田舎館村、平川 市、十和田市 | 弘前市 | | 8 20.0% |
| | 3 | | 大間町、三沢 市、六ヶ所村 | 佐井村、鶴田町、 野辺地町、南部 町、五戸町、東北 市、三戸町、青森 市、新郷村、つが る市、西目屋村、 八戸市、むつ市 | 階上町、黒石 市、五所川原 市、大鰐町、 <u>板柳町</u> 、今別 町 | | 22 55.0% |
| | 4 | | 東通村、風間 浦村 | 田子町、鱈ヶ沢 町、平内町 | | | 5 12.5% |
| | 5 | | | 深浦町、外ヶ浜 町、七戸町、中泊 町 | | | 4 10.0% |
| | 総計 | | | 5 12.5% | 28 70.0% | 7 17.5% | 40 100.0% |

自然増減の影響度：③シミュレーション1の総人口／①国立社会保障・人口問題研究所推計準拠の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上

社会増減の影響度：④シミュレーション2の総人口／③シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上。

(5) 人口構造

2040年の人口構造を年齢3区分で見ると、0-14歳人口では、①国立社会保障・人口問題研究所推計準拠の▲59.2%と比較して、③シミュレーション1では減少率が▲13.9%と小さくなり、④シミュレーション2においては4.9%と増加に転じています。

15-64歳人口では、①国立社会保障・人口問題研究所推計準拠の▲50.7%と比較して、③シミュレーション1では、減少率が▲46.6%と小さくなり、④シミュレーション2においては、▲33.5%とさらに小さくなります。

65歳以上では、①国立社会保障・人口問題研究所推計準拠の▲12.2%と比較して、③シミュレーション1では、減少率が▲12.2%と同率ですが、④シミュレーション2においては、▲10.6%と若干ではありますが小さくなります。

また、20-39歳女性人口では、①国立社会保障・人口問題研究所推計準拠の▲52.3%と比較して、③シミュレーション1では、減少率が▲46.6%と小さくなり、④シミュレーション2においては、▲33.4%とさらに小さくなります。

■人口構造（2040年）

（単位：人）

| | | 総人口 | 0-14歳人口 | | 15-64歳人口 | 65歳以上人口 | 20-39歳女性人口 |
|-------|-------------------|--------|---------|----------|----------|---------|------------|
| | | | | うち0-4歳人口 | | | |
| 2010年 | 現状値 | 15,227 | 1,758 | 450 | 8,990 | 4,479 | 1,496 |
| 2040年 | ①国立社会保障・人口問題研究所準拠 | 9,084 | 717 | 212 | 4,434 | 3,933 | 714 |
| | ③シミュレーション1 | 10,247 | 1,513 | 474 | 4,801 | 3,933 | 799 |
| | ④シミュレーション2 | 11,827 | 1,844 | 595 | 5,977 | 4,006 | 996 |
| | ②日本創成会議準拠 | 8,421 | 641 | 182 | 3,883 | 2,630 | 588 |

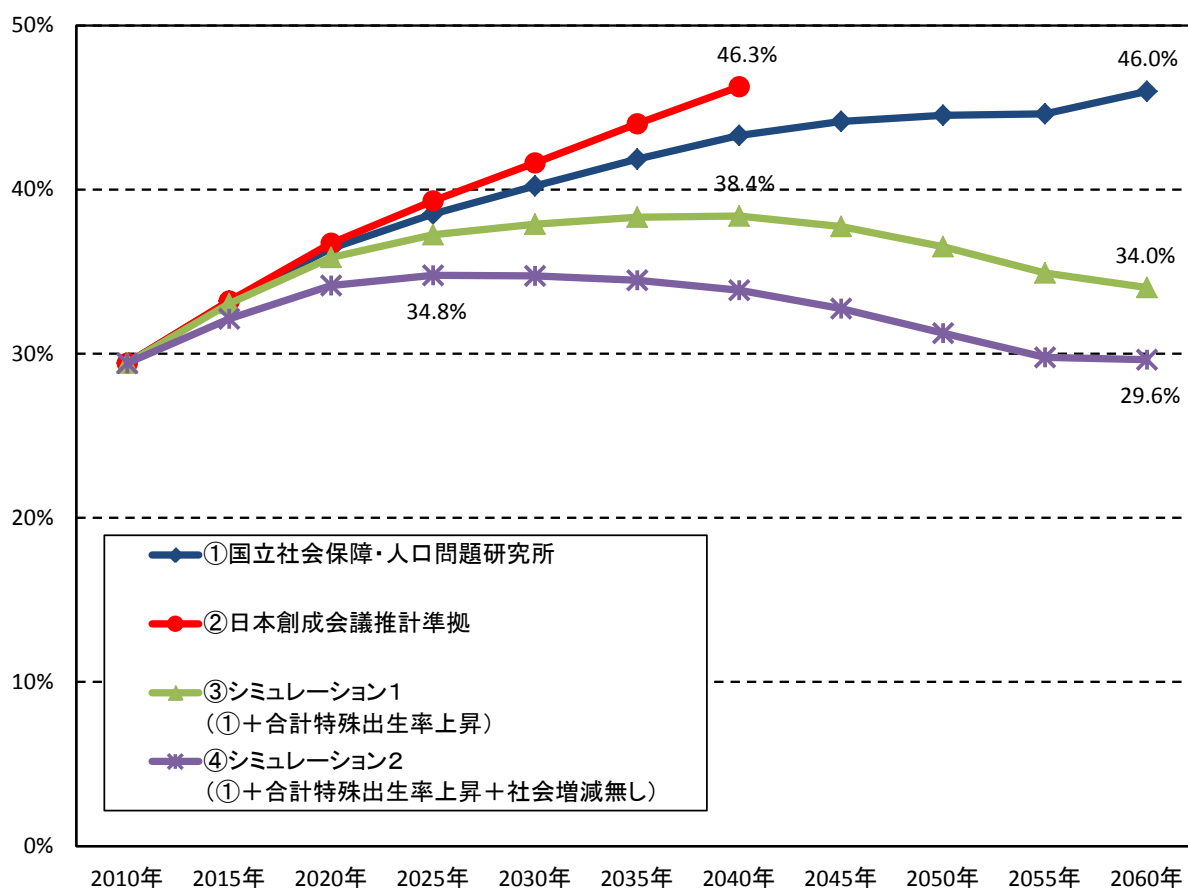
| | | 総人口 | 0-14歳人口 | | 15-64歳人口 | 65歳以上人口 | 20-39歳女性人口 |
|------------------------|-------------------|--------|---------|----------|----------|---------|------------|
| | | | | うち0-4歳人口 | | | |
| 2010年 →2040年 増減率 | ①国立社会保障・人口問題研究所準拠 | -40.3% | -59.2% | -52.9% | -50.7% | -12.2% | -52.3% |
| | ③シミュレーション1 | -32.7% | -13.9% | 5.4% | -46.6% | -12.2% | -46.6% |
| | ④シミュレーション2 | -22.3% | 4.9% | 32.2% | -33.5% | -10.6% | -33.4% |
| | ②日本創成会議準拠 | -44.7% | -63.5% | -59.5% | -56.8% | -41.3% | -60.7% |

(6) 老年人口比率の変化

①国立社会保障・人口問題研究所推計準拠の人口推計では、老年人口比率が2060年まで上昇を続けますが、③シミュレーション1では老年人口比率のピークが2040年の38.4%となり、その後低下を続けることから、人口構造の高齢化抑制効果がみられます。

また、④シミュレーション2においては、老年人口比率のピークが2025年の34.8%となり、その後低下を続けることから、③シミュレーション1より人口構造の高齢化抑制効果が現れるのが早く、その効果も③シミュレーション1より高いことがわかります。

■ 老年人口比率の変化



3 現状及び課題の整理

- 日本における人口減少社会が始まったのは、2008年と言われていますが、町では1955年以降、人口減少が進行しています。
- 人口構成を人口ピラミッドで見ると、年少人口の減少と高齢者人口の増加が反映された「つぼ型」となっています。
- 自然動態は、常に死亡数が出生数を上回り、自然増減数はマイナスの状況が続いています。
- 社会動態は、常に転出数が転入数を上回り、社会増減数はマイナスの状況が続いています。
- 合計特殊出生率は、全国平均、県平均より低い値で推移し、国民希望出生率や人口置換水準を下回っています。
- 人口移動の状況は、男性、女性ともに15～19歳→20～24歳の人口減少が著しく、進学や就職によるところが大きいと考えられます。また、男性、女性ともに50歳代、60歳代の転入超過がみられますが、20歳代、30歳代のUターン就職等に伴う人口増加はみられない状況にあります。
- 転入・転出先は、近隣市町村が多くなっています。
- 婚姻数・離婚数に大きな変化はみられませんが、未婚率の上昇傾向がみられます。
- 第1次産業の従事者の減少が著しく、産業構造の変化がみられます。
- 産業では、農業・林業に高齢者が多く、従事者の高齢化が進行しています。
- 町の事業所数は減少し続けています。
- 2040年における自然増減・社会増減の影響度を測ると、自然増減の影響度が4、社会増減の影響度が3となっており、町においては自然増減に関する影響が大きいと算定されています。
- 人口減少は、「第1段階」を過ぎ、「第2段階」へ移行しており、推計によると、2025年には「第3段階」に達すると見込まれています。
- 対策が講じられなければ、高齢化率は2060年まで上昇を続けます。
- 2030年には年少人口が半減し、2060年には現在の約2割になると見込まれます。
- 2040年には生産年齢人口が半減し、2060年には総人口が現在の約4割になると見込まれます。

1 目指すべき将来の方向

現在のまま人口減少が進めば、2040年には生産年齢人口が半減し、2060年には総人口が現在の約4割になると見込まれ、町の持続可能性が懸念されます。

こういった厳しい状況の中で、町が人口問題に対応し、将来にわたって人口規模を維持していくためには、出生率の向上や寿命の延伸による自然動態の改善と、移住・定住人口の増加による社会動態の改善を図り、人口減少に歯止めをかけることが必要です。

人口減少に歯止めがかかると、人口の規模および構造が安定するだけでなく、高齢化率が年々下がっていく「若返りの時期」を迎え、若い世代の労働者が増えることによって、町の経済成長につながります。

また、高齢者が健康で、生涯にわたっていきいきと生活していくことができるよう「健康寿命の延伸」を図ることで、高齢化問題の解決にもつながります。

こうしたことから、人口問題を解決するため、町が目指すべき将来の方向として、以下の4つの方向性を基本的視点として定めます。

(1) 社会減対策・・・にぎわいに満ちたまちづくり

近年、町の社会増減は、毎年100人前後のマイナスが続き、男性、女性ともに10歳代後半から20歳代の転出が多く、15～19歳の転出超過が最大となっています。

この社会減は、若年者が進学や就職を機に首都圏や県外、他市町村へ転出していることが主な要因と考えられます。

進学や就職などによる一定の転出はやむを得ないため、Uターンで戻ってくる人たちのための環境づくりや魅力ある町づくりを進め社会減の抑制を図る必要があります。

また、町の魅力を積極的に発信し、首都圏等の人材の移住を促進する必要があります。

①未来につなげる産業づくり

町外への転出防止や町外からの移住を進めるため、生活の基盤となる仕事づくりとして、町の基幹産業である農業への就農促進や商工業の振興を図ります。

②住みたいと思えるまちづくり

首都圏等の人材の受け入れや若い世代の定着を図るため、魅力ある生活環境づくりや人にやさしい社会環境づくりを進めます。

(2) 自然減対策・・・元気いっぱいのまちづくり

近年、町の自然増減は、毎年100人前後のマイナスで推移していましたが、2013年には出生数が80人を下回った上に死亡数が多かったため、自然増減は、マイナス170人となりました。

自然減の主な要因は、未婚化や晩婚化、子育てにかかる経済的負担の不安から出生数が減少し、合計特殊出生率が低水準で推移していることや、人口構造の高齢化によって死亡数が高水準で推移していることがあげられます。

結婚適齢期の独身男女の出会いの場を創出するなど、未婚・晩婚化対策の取り組みや子育て世帯への経済的支援の充実が必要です。

また、高齢化が進むことによって、今後の要支援・要介護認定者の増加も見込まれることから、将来を見据えた高齢者の健康づくりに向け、若い頃からの生活習慣の改善や高齢者の介護予防等による寿命の延伸に向けた取り組みが必要になります。

①地域で支える家族づくり

町の宝「子ども」たちが、町で生まれ、希望を持って成長し、その希望の実現するための環境づくりや、若い世代の結婚、妊娠・出産・子育てなどを支援していきます。

②みんなで取り組む健康づくり

町民寿命の延伸による人口減少スピードの抑制により、生産と消費の拡大による経済の維持、活性化が見込まれることから、町民一人ひとりの健やかな暮らしや、スポーツを通じた健康づくりなどを促進します。

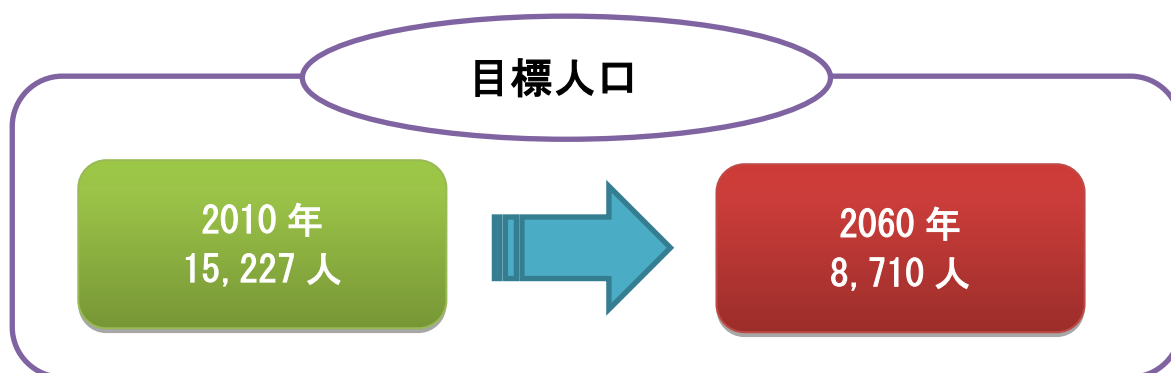
2 人口の将来展望

(1) 総人口

目指すべき将来の方向を踏まえ、町の将来人口を展望します。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では2060年の町の人口は5,719人と2010年比で6割程度の減少が見込まれますが、人口減少に歯止めをかけるための対策により人口減少を4割程度にとどめて、2060年の人口を8,710人とすることを目標とします。

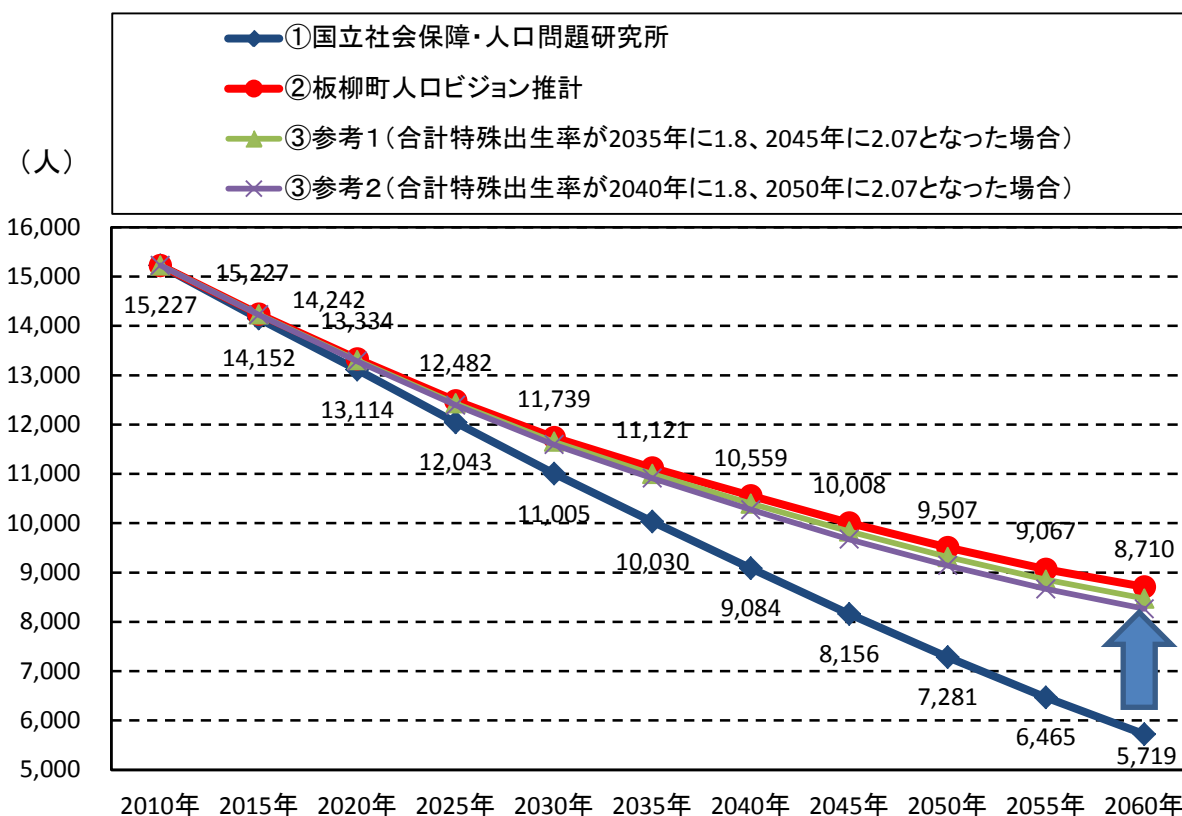
また、人口構造の若返りによって、高齢化率が2035年をピークに減少傾向で推移し2060年では30.7%程度に抑えられます。



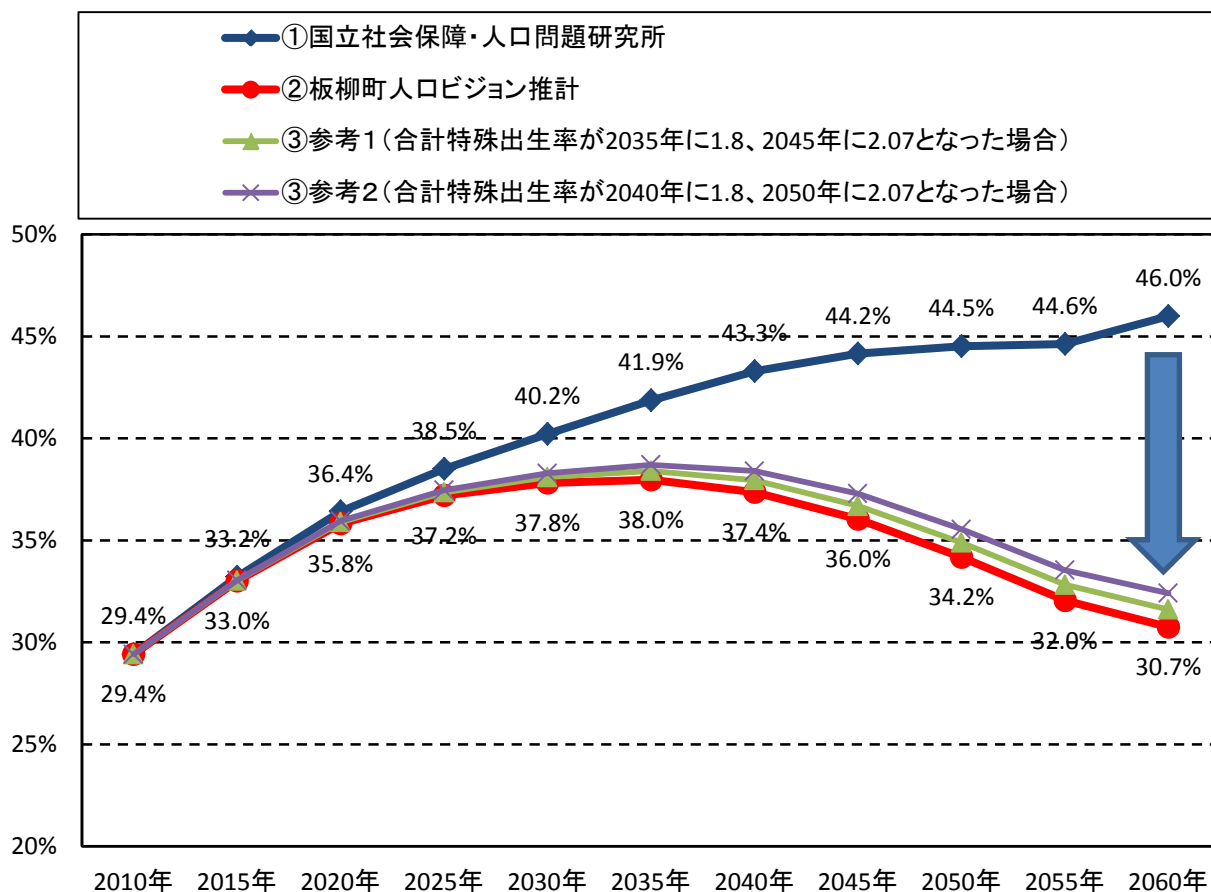
<仮定>

- ① 町の合計特殊出生率は、2013年現在1.25となっていますが、2030年に国民希望出生率、2040年に人口置換水準を達成し、以後維持する。
- ② 町の社会増減は、2020年以降に社会減が縮小し始め、2040年に移動均衡に達する。

■板柳町が目指す人口の長期的な見通し



■板柳町が目指す高齢化率の長期的な見通し



(2) 年齢3区分別人口

総人口の推計結果を年齢3区分別にみると、年少人口は合計特殊出生率の上昇と社会減の縮小によって、2030年以降一時増加に転じますが2045年以降再度減少に転じます。しかし、年少人口割合でみると、2020年以降上昇を続け2060年では15.3%となります。

生産年齢人口は、年々縮小幅の減少がみられますが、2060年まで減少を続けます。生産年齢人口割合は、2040年まで減少し続け、それ以降上昇に転じます。

老年人口は、2020年をピークに減少傾向で推移し、2060年では2,678人となります。

老年人口割合は、2035年をピークに減少傾向で推移し2060年では30.7%程度に抑えられます。

■年齢3区分別人口の将来展望

